



2023年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月28日

上場会社名 株式会社 ラクーンホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3031 URL http://www.raccoon.ne.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小方 功
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 今野 智 TEL 03-5652-1711
 四半期報告書提出予定日 2023年3月16日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切り捨て)

1. 2023年4月期第3四半期の連結業績（2022年5月1日～2023年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期第3四半期	3,913	11.2	980	4.3	892	7.0	913	10.9	570	92.3
2022年4月期第3四半期	3,519	8.4	939	△12.1	834	△13.0	823	△13.9	296	△52.9

(注) 包括利益 2023年4月期第3四半期 570百万円 (92.3%) 2022年4月期第3四半期 296百万円 (△52.9%)

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額 (+持分法による投資利益)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年4月期第3四半期	25.82	25.69
2022年4月期第3四半期	13.35	13.30

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年4月期第3四半期	13,652	5,317	38.2	236.08
2022年4月期	14,060	5,364	37.6	238.12

(参考) 自己資本 2023年4月期第3四半期 5,213百万円 2022年4月期 5,289百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年4月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2023年4月期	—	9.00	—		
2023年4月期（予想）				9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年4月期の連結業績予想（2022年5月1日～2023年4月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,500	14.8	1,450	14.3	1,300	15.4	1,300	14.5	810	128.4	36.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年4月期3Q	22,221,243株	2022年4月期	22,361,043株
② 期末自己株式数	2023年4月期3Q	138,781株	2022年4月期	147,616株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年4月期3Q	22,097,297株	2022年4月期3Q	22,210,250株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料はT D n e tで同日に開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2022年5月1日～2023年1月31日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことにより人流が回復し、経済活動は徐々に正常化に向かっています。一方で、原材料価格やエネルギー価格の高騰に伴う物価上昇や為替相場の急激な変動などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、次の成長へ向け、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画を推進しております。中期経営計画では、「広さを深さに～LTVの向上によるサステナブルな事業成長へ」をテーマに掲げ、コロナ禍で増加した会員を強固な顧客基盤に育てるために既存の事業に投資を集中しLTV（Life Time Value）を高めることでサステナブルな事業成長を目指します。当第3四半期連結会計期間は、物価高騰による消費者の消費意欲減退が懸念される中、新型コロナウイルスの第8波が到来したことで経済活動の回復遅延が懸念されました。しかし、外国人の入国制限や国内の行動制限等の規制強化がなかったことで経済活動の活発化が継続いたしました。また、経済活動が正常化に向かう中、当社グループのサービスを利用する企業の企業活動の改善も継続したことに加え、B2B取引のDX化の推進が続いた結果、EC事業、フィナンシャル事業ともに増収となりました。この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,913,641千円（前年同期比11.2%増）となりました。

費用面におきましては、戦略的投資により、EC事業、フィナンシャル事業ともに広告宣伝費・販売促進費が前年同期比21.7%増、人件費が前年同期比14.6%増となりましたが、売上高の順調な増加により、営業利益892,946千円（前年同期比7.0%増）、EBITDA 980,149千円（前年同期比4.3%増）、経常利益913,173千円（前年同期比10.9%増）となりました。なお、EC事業「スーパーデリバリー」の海外のローカライズ戦略の見直しに伴う減損損失等36百万円を特別損失に計上しております。この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益570,517千円（前年同期比92.3%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①EC事業

EC事業の主力事業である「スーパーデリバリー」は、購入客数の成長維持と客単価の向上により流通額を増加させることに取り組んでおります。当第3四半期連結会計期間におきましては、国内は新型コロナウイルス感染症の第8波が到来し、経済活動の回復が抑制される懸念がありました。しかしながら、行動制限が実施されなかったことにより、物価高騰による消費者の消費意欲減退の影響を受けながらも経済活動の活発化が継続し、購入客数、客単価ともに増加しました。この結果、国内流通額は前年同期比10.5%増となりました。

海外は、占有率の高い中華圏において例年企業活動が停滞する期間である旧正月が、2022年は第4四半期会計期間でしたが、2023年は第3四半期会計期間になったことで仕入活動の期ずれが生じた結果、中華圏の流通額は前年同期比の成長率が抑制されました。一方、注力地域であるアメリカの購入客数、客単価は増加しており流通額は大幅な成長を継続しております。この結果、海外流通額は前年同期比12.5%増になり、当第3四半期連結累計期間の「スーパーデリバリー」の流通額は17,611,728千円（前年同期比11.0%増）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末における「スーパーデリバリー」の会員数は318,873店舗（前期末比40,654店舗増）、出展企業数は3,162社（前期末比9社減）、商材掲載数は1,473,159点（前期末比41,959点増）となりました。

この結果、EC事業の売上高は2,336,530千円（前年同期比7.6%増）、費用面においては、ポイント、クーポンなど販促活動を強化しているため広告宣伝費・販売促進費は前年同期比22.8%増となりましたが、前期において、原油価格の高騰に伴う国際配送料の値上げにより当社負担が大きくなっていた送料が課金水準の見直しにより収支が改善しており、販管費の増加が抑制された結果、セグメント利益は946,024千円（前年同期比12.0%増）となりました。

②フィナンシャル事業

「Paid」におきましては、加盟企業の獲得増加を継続するとともに、加盟企業単価を向上させることに取り組んでおります。国内経済の回復や請求業務のDX化の追い風を受け、取扱高の順調な成長が継続したことで、グループ外の取扱高は22,484,063千円（前年同期比21.6%増）、全体の取扱高（グループ内の取扱高7,730,390千円を含む）は、30,214,454千円（前年同期比20.5%増）となりました。

「保証」におきましては、2022年5月に「T&G売掛保証」を「URIHO」に統合いたしました。「URIHO」では契約社数を増やすことにより保証残高を増加させ、売上高成長に繋げることに取り組んでおります。「URIHO」の契約企業数は順調に増加しており、保証残高も順調に積みあがりました。

「家賃保証」におきましては、引き続き、事業用家賃保証、居住用家賃保証ともに不動産会社に対する知名度向上に取り組まれました。

当第3四半期連結会計期間末の保証残高は、105,667,473千円（株式会社ラクーンフィナンシャル分40,249,275千円、株式会社ラクーンレント分65,418,198千円）と前期末比8.8%増になりました。この結果、フィナンシャル事業の売上高は1,778,330千円（前年同期比17.1%増）となりました。費用面においては、与信審査基準の緩和を継続していることで売上原価率が若干上昇しておりますが、審査水準の適切な管理により、概ね新型コロナウイルス感染症拡大前の適切な水準に近づいてきている認識です。なお、広告宣伝費は引き続きプロモーションを強化している影響で前年同期比26.5%増となりました。この結果、セグメント利益は394,166千円（前年同期比18.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より408,256千円減少して13,652,574千円になりました。流動資産は497,056千円減少して11,299,406千円になりました。減少の主な要因は、取引の減少に伴い売掛金が440,786千円減少したことによるものです。固定資産は88,799千円増加して2,353,168千円になりました。増加の主な要因は、ソフトウェアとソフトウェア仮勘定が合計で38,394千円増加したことと、繰延税金資産が52,361千円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末より361,020千円減少して8,335,221千円になりました。流動負債は328,675千円減少して7,300,900千円になりました。減少の主な要因は、取引の減少に伴い買掛金が196,576千円減少したことと、1年内返済予定の長期借入金が99,999千円、賞与引当金が48,922千円減少したことによるものです。固定負債は32,345千円減少して1,034,321千円になりました。減少の主な要因は長期借入金が返済により33,750千円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は47,235千円減少して5,317,352千円になりました。減少の主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益570,517千円の計上により利益剰余金が増加した一方で、配当金の支払いにより利益剰余金が423,594千円減少したことと、新株予約権の行使により資本金と資本剰余金が合計で11,740千円増加したものの、自己株式の取得及び消却により、その他資本剰余金が262,037千円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては概ね予定通りに推移しており、現時点においては前回公表時より変更はありません。

上記に記載した将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,343,305	5,156,420
売掛金	6,239,835	5,799,048
求償債権	46,923	64,378
貯蔵品	276	218
前払費用	196,794	130,727
その他	145,458	388,078
貸倒引当金	△176,131	△239,465
流動資産合計	11,796,462	11,299,406
固定資産		
有形固定資産		
建物	626,157	619,329
減価償却累計額	△90,714	△101,184
建物（純額）	535,442	518,144
工具、器具及び備品	45,990	57,807
減価償却累計額	△26,742	△30,896
工具、器具及び備品（純額）	19,247	26,910
土地	882,140	882,140
有形固定資産合計	1,436,830	1,427,195
無形固定資産		
ソフトウェア	188,373	198,691
ソフトウェア仮勘定	83,962	112,038
のれん	62,782	55,444
その他	1,440	1,210
無形固定資産合計	336,559	367,385
投資その他の資産		
投資有価証券	189,773	205,301
敷金及び保証金	316	1,756
繰延税金資産	285,927	338,289
その他	14,960	13,239
投資その他の資産合計	490,978	558,587
固定資産合計	2,264,368	2,353,168
資産合計	14,060,831	13,652,574

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,439,410	6,242,833
1年内返済予定の長期借入金	178,336	78,337
未払金	178,870	183,926
未払法人税等	130,019	116,710
保証履行引当金	99,196	135,656
賞与引当金	85,429	36,506
株式給付引当金	24,723	26,787
販売促進引当金	18,480	35,350
預り金	22,918	26,787
資産除去債務	4,270	—
その他	447,920	418,004
流動負債合計	7,629,575	7,300,900
固定負債		
長期借入金	1,020,000	986,250
その他	46,666	48,071
固定負債合計	1,066,666	1,034,321
負債合計	8,696,242	8,335,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,852,237	1,858,107
資本剰余金	1,514,092	1,257,925
利益剰余金	2,372,888	2,519,811
自己株式	△449,857	△422,523
株主資本合計	5,289,361	5,213,320
新株予約権	75,227	104,032
純資産合計	5,364,588	5,317,352
負債純資産合計	14,060,831	13,652,574

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)
売上高	3,519,955	3,913,641
売上原価	605,592	748,598
売上総利益	2,914,362	3,165,043
販売費及び一般管理費	2,079,568	2,272,097
営業利益	834,793	892,946
営業外収益		
受取手数料	2,376	2,199
投資事業組合運用益	—	2,134
保険解約返戻金	—	18,687
その他	743	6,211
営業外収益合計	3,120	29,233
営業外費用		
支払利息	4,506	3,624
支払手数料	4,189	3,392
投資事業組合運用損	4,952	—
自己株式取得費用	—	1,442
租税公課	90	212
その他	390	334
営業外費用合計	14,128	9,006
経常利益	823,786	913,173
特別損失		
投資有価証券評価損	325,750	—
減損損失	—	21,326
和解金	—	15,000
特別損失合計	325,750	36,326
税金等調整前四半期純利益	498,036	876,846
法人税等	201,419	306,329
四半期純利益	296,616	570,517
親会社株主に帰属する四半期純利益	296,616	570,517

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)
四半期純利益	296,616	570,517
四半期包括利益	296,616	570,517
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	296,616	570,517

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年5月1日至2022年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	EC事業	フィナンシャル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,171,840	1,348,114	3,519,955	—	3,519,955
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	171,101	171,101	△171,101	—
計	2,171,840	1,519,215	3,691,056	△171,101	3,519,955
セグメント利益	844,912	333,236	1,178,149	△343,355	834,793

(注) 1. セグメント利益の調整額△343,355千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。なお、全社収益は、主に各事業セグメントからの経営指導料等であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年5月1日至2023年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	EC事業	フィナンシャル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,336,530	1,577,110	3,913,641	—	3,913,641
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	201,219	201,219	△201,219	—
計	2,336,530	1,778,330	4,114,861	△201,219	3,913,641
セグメント利益	946,024	394,166	1,340,191	△447,244	892,946

(注) 1. セグメント利益の調整額△447,244千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。なお、全社収益は、主に各事業セグメントからの経営指導料等であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

「EC事業」セグメントにおいて、「スーパーデリバリー」の海外ローカライズ戦略の見直しに伴い、「日貨百貨(SD台湾)」のサービス中止を決定いたしました。これに伴い、当該サービスに関連するソフトウェア及びソフトウェア仮勘定について、減損損失を認識しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において21,326千円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。